

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成19年12月20日

【中間会計期間】 第48期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 ムトー精工株式会社

【英訳名】 MUTO SEIKO CO.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田 中 肇

【本店の所在の場所】 岐阜県各務原市鵜沼川崎町一丁目60番地の1

【電話番号】 058(371)1100(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 後 藤 桂 一

【最寄りの連絡場所】 岐阜県各務原市鵜沼川崎町一丁目60番地の1

【電話番号】 058(371)1100(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 後 藤 桂 一

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第46期中	第47期中	第48期中	第46期	第47期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	9,460,690	12,790,191	12,301,668	20,598,645	24,998,726
経常利益 (千円)	649,208	918,737	888,007	1,704,061	1,461,050
中間(当期)純利益 (千円)	329,232	573,035	791,668	1,032,887	983,865
純資産額 (千円)	9,211,368	10,668,048	11,864,510	10,089,766	11,076,557
総資産額 (千円)	18,178,054	23,854,373	22,339,027	20,640,420	23,657,963
1株当たり純資産額 (円)	1,219.93	1,364.36	1,511.17	1,329.72	1,429.38
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	43.60	75.90	104.83	130.17	130.30
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	43.60	75.89	—	130.16	—
自己資本比率 (%)	50.7	43.2	51.1	48.9	45.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	104,847	685,282	1,729,232	1,188,122	1,841,363
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,202,599	△1,342,395	△1,096,275	△2,561,663	△1,954,725
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△355,235	162,555	△406,980	△66,715	528,489
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	2,326,606	1,910,748	2,703,155	2,430,961	2,846,399
従業員数 (名)	1,396 (902)	2,415 (114)	2,944 (229)	1,393 (850)	2,758 (229)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。

3 第48期中および第47期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、第47期中までに存在した新株予約権の全てが権利行使され、潜在株式が存在しなくなったため、記載しておりません。

4 第47期中および第47期の従業員数が第46期の従業員数に比べ、それぞれ1,022名および1,365名増加しておりますが、その主な理由は、ムトーベトナムの臨時従業員が正社員に登用されたこと、ムトーテクノロジーハノイの本格的な稼働に伴う正社員の増加およびタチバナ精機、ハントンスプリングインダストリーズの子会社化に伴う増加によるものであります。

5 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第46期中	第47期中	第48期中	第46期	第47期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	8,749,457	11,570,398	8,616,742	18,038,785	22,491,074
経常利益 (千円)	416,838	712,566	194,572	996,535	1,086,985
中間(当期)純利益 (千円)	169,461	463,857	113,996	498,607	720,321
資本金 (千円)	2,188,960	2,188,960	2,188,960	2,188,960	2,188,960
発行済株式総数 (株)	7,739,548	7,739,548	7,739,548	7,739,548	7,739,548
純資産額 (千円)	7,590,046	8,101,654	8,254,552	7,874,765	8,263,810
総資産額 (千円)	15,576,237	20,614,025	16,917,020	17,199,106	18,531,860
1株当たり純資産額 (円)	1,005.21	1,073.05	1,093.03	1,036.62	1,094.24
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	22.44	61.44	15.09	59.68	95.40
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	22.44	61.43	—	59.67	—
1株当たり配当額 (円)	8.00	10.00	10.00	26.00	26.50
自己資本比率 (%)	48.7	39.3	48.8	45.8	44.6
従業員数 (名)	247 (123)	265 (112)	267 (97)	243 (121)	262 (110)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第48期中および第47期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、第47期中までに存在した新株予約権の全てが権利行使され、潜在株式が存在しなくなったため、記載しておりません。

3 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。

4 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。なお、当中間連結会計期間から事業の種類別セグメント情報を記載しており、次の事業区分は「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等(1) 中間連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

事業の種類別セグメントの名称	主要業務	主要な会社
プラスチック成形事業	プラスチック成形用金型及びプラスチック精密部品の製造・販売、各種設計業務並びに技術支援等のサービス業務	当社 ムトーベトナムCO., LTD. ムトーシンガポールPTE LTD 豊武光電（蘇州）有限公司 ムトーテクノロジーハノイCO., LTD. 武藤香港有限公司
精密プレス部品事業	音響機器、映像機器、光学機器、コンピュータ関連機器等の精密プレス部品製造・販売	タチバナ精機株式会社 ハントンスプリングインダストリーズ SDN. BHD.
プリント基板事業	プリント配線基板の設計・検査・販売	大英エレクトロニクス株式会社

当中間連結会計期間における、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

（プラスチック成形事業）

武藤精密工業（太倉）有限公司は、会社清算により連結の範囲から除外しております。

（精密プレス部品事業）

主要な関係会社の異動はありません。

（プリント基板事業）

主要な関係会社の異動はありません。

3 【関係会社の状況】

前連結会計年度まで連結子会社であった武藤精密工業（太倉）有限公司は平成19年7月24日をもって清算終了し、連結の範囲から除外しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
プラスチック成形事業	2,693 (97)
精密プレス部品事業	200 (132)
プリント基板事業	51 (—)
合計	2,944 (229)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。
- 3 当社グループは前連結会計年度まで、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占めるプラスチック成形品及び金型の製造、販売事業が、いずれも90%を超えるため、事業部門別の従業員数を記載しておりましたが、当中間連結会計期間より事業の種類別セグメント別の従業員数の記載に変更しております。なお、前中間連結会計期間における区分によった場合の連結会社の状況は次のとおりです。

平成19年9月30日現在

事業部門	従業員数(名)
プラスチック成形部門	2,078 (96)
金型製造部門	358 (—)
精密プレス部品部門	172 (132)
プリント基板事業部門	51 (—)
管理部門	285 (1)
合計	2,944 (229)

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(名)	267 (97)
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は、当社から当社外への出向者を除き、当社外から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における経済状況は、日本におきましては、原油価格をはじめとした素材、原材料の高騰、金利の上昇など懸念となる材料がありましたものの、企業業績の改善による民間設備投資の増加、雇用情勢の改善を背景に緩やかな景気回復基調で推移いたしました。また、海外の経済動向につきましても、米国の経済の減速懸念などもございましたが、おおむね景気回復基調で推移いたしました。

このような情勢のなか、当社グループは積極的な受注活動を行ってまいりました結果、主力製品であります自動車関連機器の売上高は、前期に引続きカーナビゲーション・エアコン・オーディオを含むセンターパネルユニットおよびETC等の受注が前年同期比21.7%増加と好調に推移しました。また、デジタルカメラ、ビデオカメラ等のデジタル家電分野の売上高は、新機種製品の受注減により前年同期比41.1%の減収となりました。また、前期末より新たな事業として発生いたしました精密プレス部品事業の受注が好調に推移しました結果、連結売上高は前年同期に比べ3.8%減の123億1百万円となりました。

また、利益面におきましては、デジタルカメラ部品等の受注減による稼働率の低下による、付加価値額の減少により、経常利益は前年同期比3.3%減の8億8千8百万円、中間純利益はタチバナ精機(株)の遊休土地、建物の売却益等の計上により前年同期比38.2%増の7億9千1百万円となりました。

次に事業の種類別セグメントの業績の概況を申し上げますと、プラスチック成形事業につきましては、前述のとおり主力のカーナビゲーション等の自動車関連機器等の受注が好調に推移しましたが、デジタルカメラ、ビデオカメラ等のデジタル家電製品の売上の減少により、この結果、売上高は102億7千4百万円となり、営業利益は5億5千1百万円となりました。

精密プレス部品事業につきましては、デジタルカメラ、ビデオカメラを中心としたプレス部品の受注が好調に推移しました結果、売上高は18億3千3百万円となり、営業利益は3億4千8百万円となりました。

プリント基板事業につきましては、売上高は1億9千3百万円となり、営業損失は3千2百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間より事業の種類別セグメント情報を開示しておりますので、前年同期との比較は行っておりません。

所在地別セグメントの業績につきましては、日本の売上高は99億3千3百万円となり、前年同期比15.6%減となりました。営業利益につきましては、デジタルカメラ部品等の受注減による稼働率の低下による、付加価値額の減少により、34.7%減の3億1千7百万円となりました。アジア地域の売上高は、23億6千7百万円となり、前年同期比132.6%増となりました。営業利益につきましては、子会社の売上増加に伴う付加価値額の増加により前年同期比49.9%増の5億2千5百万円となりました。

また、当社の単独中間決算につきましては、売上高は86億1千6百万円（前年同期比25.5%減）、経常利益は1億9千4百万円（前年同期比72.7%減）、中間純利益は1億1千3百万円（75.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、27億3百万円となり、前連結会計年度末より1億4千3百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前中間純利益9億9千2百万円、非資金費用である減価償却費7億1千7百万円、売上債権の減少13億2千8百万円、たな卸資産の減少3億8千万円及び仕入債務の減少12億1千2百万円、法人税等の支払2億3千2百万円等により、営業活動全体として17億2千9百万円の収入となり、前中間連結会計期間と比べて収入が10億4千3百万円の増加（前年同期比152.3%増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の取得による支出が12億9千4百万円及び有形固定資産の売却による収入2億2千7百万円等により、投資活動全体として10億9千6百万円の支出となり、前中間連結会計期間と比べて支出が2億4千6百万円の減少（前年同期比18.3%減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、長期借入金の借入額9億円、長期借入金の返済額9億3千2百万円、短期借入金の純支出額2億4千6百万円、配当金の支払額1億2千4百万円等により、財務活動全体として4億6百万円の支出となり、前中間連結会計期間と比べて資金が1億6千2百万円の増加から4億6百万円の減少（前年同期比-％）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
プラスチック成形事業	10,224,776	—
精密プレス部品事業	1,949,736	—
プリント基板事業	193,935	—
合計	12,368,448	—

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、販売価格によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 当社グループは前連結会計年度まで、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占めるプラスチック成形品及び金型の製造、販売事業が、いずれも90%を超えるため、事業部門別の生産高を記載しておりましたが、当中間連結会計期間より事業の種類別セグメント別の生産高の記載に変更しております。なお、前中間連結会計期間における区分によった場合の連結会社の状況は次のとおりです。精密プレス部品部門については、前中間連結会計期間の実績はありませんので前年同期比は記載しておりません。

事業部門	生産高(千円)	前年同期比(%)
プラスチック成形部門	8,890,857	△24.3
金型製造部門	1,333,918	+35.6
精密プレス部品部門	1,949,736	—
プリント基板事業部門	193,935	△18.0
合計	12,368,448	△4.6

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
プラスチック成形事業	10,406,097	—	2,176,860	—
精密プレス部品事業	2,100,615	—	267,295	—
プリント基板事業	194,751	—	8,509	—
合計	12,701,464	—	2,452,665	—

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当社グループは前連結会計年度まで、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占めるプラスチック成形品及び金型の製造、販売事業が、いずれも90%を超えるため、事業部門別の受注実績を記載しておりましたが、当中間連結会計期間より事業の種類別セグメント別の受注実績の記載に変更しております。なお、前中間連結会計期間における区分によった場合の連結会社の状況は次のとおりです。精密プレス部品部門については、前中間連結会計期間の実績はありませんので前年同期比は記載しておりません。

事業部門	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
プラスチック成形部門	9,134,069	△19.4	1,396,226	△21.9
金型製造部門	1,272,027	+14.3	780,634	△13.9
精密プレス部品部門	2,100,615	—	267,295	—
プリント基板事業部門	194,751	△17.1	8,509	+62.6
合計	12,701,464	+0.2	2,452,665	△9.1

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
プラスチック成形事業	10,274,387	—
精密プレス部品事業	1,833,320	—
プリント基板事業	193,961	—
合計	12,301,668	—

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当社グループは前連結会計年度まで、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占めるプラスチック成形品及び金型の製造、販売事業が、いずれも90%を超えるため、事業部門別の販売実績を記載しておりましたが、当中間連結会計期間より事業の種類別セグメント別の販売実績の記載に変更しております。なお、前中間連結会計期間における区分によった場合の連結会社の状況は次のとおりです。精密プレス部品部門については、前中間連結会計期間の実績はありませんので前年同期比は記載しておりません。

事業部門	販売高(千円)	前年同期比(%)
プラスチック成形部門	9,055,178	△21.5
金型製造部門	1,219,208	+20.0
精密プレス部品部門	1,833,320	—
プリント基板事業部門	193,961	△18.2
合計	12,301,668	△3.8

4 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
ソニーイーエムシーエス(株)	8,879,714	69.4	6,017,671	48.9

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等を行われておりません。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間の主な研究開発活動の概要は次のとおりであります。

当社グループにおける事業の種類別セグメントの研究開発活動は、プラスチック成形事業におきましては、当社が所有する精密金型設計、製作、技術、エンブラ射出成形技術、また、プラスチック成形品の組立、印刷、塗装技術を活用したオリジナル製品の開発であります。またプリント基板事業におきましては携帯電話等の通信方式、受信装置などの開発であります。

当中間連結会計期間におきましてはプラスチック成形事業ではテクニカルセンターを中心に、金型、成形および印刷塗装技術の開発を行っており研究開発費の金額は3,886千円、特許出願件数は4件であります。また、プリント基板事業では大英エレクトロニクス㈱において、新たな通信方式の開発などの研究開発活動を進めており、研究開発費の金額は700千円、特許出願件数は14件であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,739,548	7,739,548	ジャスダック 証券取引所	—
計	7,739,548	7,739,548	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年9月30日	—	7,739,548	—	2,188,960	—	2,211,687

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
武藤昭三	大津市	448	5.80
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	394	5.09
竹田和平	名古屋市天白区	330	4.26
株式会社大垣共立銀行	大垣市郭町3丁目98番地	328	4.25
ムトー精工従業員持株会	各務原市鶴沼川崎町1丁目60番地の1	276	3.57
株式会社十六銀行	岐阜市神田町8丁目26番地	270	3.50
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	267	3.45
名古屋中小企業投資育成株式会社	名古屋市中村区名駅南1丁目16-30	247	3.20
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	220	2.84
田中肇	岐阜市	140	1.82
計	—	2,924	37.79

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式187千株(2.42%)があります。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 394千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 267千株

3 次の法人から、当中間期中に大量保有報告書の変更報告書の提出があり(報告義務発生日 平成19年6月15日)、次のとおり株式を保有している旨報告を受けておりますが、当社として当中間期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
J P モルガン・アセット・マネ ジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	245	3.17

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 187,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,540,400	75,404	—
単元未満株式	普通株式 11,648	—	—
発行済株式総数	7,739,548	—	—
総株主の議決権	—	75,404	—

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ムトー精工株式会社	岐阜県各務原市鷺沼 川崎町1丁目60番地の1	187,500	—	187,500	2.42
計	—	187,500	—	187,500	2.42

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,399	1,328	1,298	1,249	1,141	991
最低(円)	1,266	1,100	1,095	1,102	946	921

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、みずぎ監査法人により中間監査を受け、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第47期中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び第47期中間会計期間の中間財務諸表

みずぎ監査法人

第48期中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び第48期中間会計期間の中間財務諸表

あずさ監査法人

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		2,121,605		2,938,822		3,071,161	
受取手形及び売掛金	※5	8,797,900		6,539,793		7,595,116	
たな卸資産		2,132,980		2,123,635		2,522,033	
未収入金		1,430,830		504,053		431,432	
繰延税金資産		108,171		110,019		97,288	
その他		115,665		111,183		149,602	
貸倒引当金		△2,048		△809		△997	
流動資産合計		14,705,105	61.6	12,326,698	55.2	13,865,638	58.6
II 固定資産							
有形固定資産	※1						
建物及び構築物	※2	2,877,056		2,922,060		2,964,902	
機械装置及び運搬具		3,011,308		3,693,514		3,622,986	
土地	※2	1,503,171		1,298,379		1,406,059	
建設仮勘定		34,090		285,509		66,133	
その他		691,596		801,127		685,315	
有形固定資産合計		8,117,222	34.0	9,000,592	40.3	8,745,397	37.0
無形固定資産							
のれん	※4	34,842		—		—	
その他		365,734		381,400		399,739	
無形固定資産合計		400,576	1.7	381,400	1.7	399,739	1.7
投資その他の資産							
投資有価証券		419,183		497,062		475,429	
繰延税金資産		177,028		71,139		111,431	
その他		51,056		80,693		78,886	
貸倒引当金		△15,800		△18,560		△18,560	
投資その他の資産合計		631,468	2.7	630,335	2.8	647,187	2.7
固定資産合計		9,149,268	38.4	10,012,329	44.8	9,792,324	41.4
資産合計		23,854,373	100.0	22,339,027	100.0	23,657,963	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形及び買掛金	※5	8,122,446		4,591,669		6,136,537	
短期借入金	※2	614,833		676,938		802,201	
一年内返済予定の 長期借入金	※2	1,259,800		1,543,200		1,626,852	
未払法人税等		322,752		59,181		149,960	
賞与引当金		164,898		168,406		173,575	
その他	※5	914,652		832,162		1,135,110	
流動負債合計		11,399,382	47.8	7,871,559	35.2	10,024,238	42.4
II 固定負債							
長期借入金	※2	1,340,700		1,897,854		1,846,514	
退職給付引当金		311,946		329,081		307,219	
役員退職慰労引当金		134,295		147,780		144,080	
負ののれん	※4	—		215,604		245,382	
繰延税金負債		—		12,637		13,970	
固定負債合計		1,786,941	7.5	2,602,957	11.7	2,557,167	10.8
負債合計		13,186,324	55.3	10,474,516	46.9	12,581,405	53.2
(純資産の部)							
I 株主資本							
資本金		2,188,960		2,188,960		2,188,960	
資本剰余金		2,236,513		2,235,713		2,235,713	
利益剰余金		5,941,895		7,065,150		6,277,224	
自己株式		△139,021		△137,855		△137,773	
株主資本合計		10,228,348	42.9	11,351,967	50.8	10,564,123	44.6
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		88,871		70,596		69,617	
為替換算調整勘定		△16,186		△10,190		161,083	
評価・換算差額等合計		72,685	0.3	60,405	0.3	230,700	1.0
III 少数株主持分		367,015	1.5	452,137	2.0	281,733	1.2
純資産合計		10,668,048	44.7	11,864,510	53.1	11,076,557	46.8
負債純資産合計		23,854,373	100.0	22,339,027	100.0	23,657,963	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		12,790,191	100.0	12,301,668	100.0	24,998,726	100.0
II 売上原価		10,549,094	82.5	10,032,385	81.6	20,909,332	83.7
III 売上総利益		2,241,097	17.5	2,269,283	18.4	4,089,394	16.3
III 販売費及び一般管理費							
発送運賃		468,699		366,094		952,682	
報酬及び給与		315,251		405,637		669,380	
賞与引当金繰入額		41,493		49,744		40,970	
退職給付費用		8,012		8,855		11,099	
役員退職慰労引当金繰入額		9,622		11,375		19,407	
福利厚生費		46,595		59,832		88,070	
消耗品費		94,073		76,467		179,773	
減価償却費		46,271		63,912		99,907	
のれん償却額		3,747		7,495		11,243	
地代家賃及びリース料		27,997		34,956		64,318	
保険料		14,990		19,007		18,977	
租税公課		24,330		27,740		44,018	
交際費		18,094		20,382		37,545	
その他		215,953	10.4	249,745	11.4	418,094	10.6
IV 営業利益		905,962	7.1	868,035	7.0	1,433,905	5.7
IV 営業外収益							
受取利息		7,642		13,617		14,610	
受取配当金		2,783		2,806		4,805	
為替差益		3,307		—		16,474	
負ののれん償却額		9,091		37,273		18,183	
その他		19,475	0.3	19,486	0.6	31,810	0.3
V 営業外費用							
支払利息		20,266		31,461		46,004	
手形売却損		—		3,219		—	
減価償却費		4,115		—		6,749	
為替差損		—		18,531		—	
その他		5,143	0.2	—	0.4	5,985	0.2
VI 経常利益		918,737	7.2	888,007	7.2	1,461,050	5.8
VI 特別利益							
貸倒引当金戻入額		—		187		246	
固定資産売却益	※1	4,106	0.0	109,106	0.9	2,770	0.0
VII 特別損失							
固定資産売却損	※2	—		—		10,502	
固定資産除却損	※3	1,951	0.0	4,474	0.0	2,925	0.0
税金等調整前 中間(当期)純利益		920,891	7.2	992,827	8.1	1,450,639	5.8
法人税、住民税 及び事業税		315,663		131,392		319,533	
法人税等調整額		△21,755	2.3	17,959	1.2	67,089	1.6
少数株主利益		53,947	0.4	51,805	0.4	80,151	0.3
中間(当期)純利益		573,035	4.5	791,668	6.5	983,865	3.9

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,188,960	2,236,513	5,554,740	△138,731	9,841,482
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△135,905		△135,905
役員賞与の支給			△49,975		△49,975
中間純利益			573,035		573,035
自己株式の取得				△290	△290
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	387,155	△290	386,865
平成18年9月30日残高(千円)	2,188,960	2,236,513	5,941,895	△139,021	10,228,348

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	141,644	106,638	248,283	587,526	10,677,292
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△135,905
役員賞与の支給					△49,975
中間純利益					573,035
自己株式の取得					△290
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△52,773	△122,824	△175,598	△220,510	△396,108
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△52,773	△122,824	△175,598	△220,510	△9,243
平成18年9月30日残高(千円)	88,871	△16,186	72,685	367,015	10,668,048

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	2,188,960	2,235,713	6,277,224	△137,773	10,564,123
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△124,609		△124,609
中間純利益			791,668		791,668
自己株式の取得				△81	△81
連結子会社の会計期間変更による利益剰余金の増加額			120,866		120,866
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	787,925	△81	787,843
平成19年9月30日残高(千円)	2,188,960	2,235,713	7,065,150	△137,855	11,351,967

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	69,617	161,083	230,700	281,733	11,076,557
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△124,609
中間純利益					791,668
自己株式の取得					△81
連結子会社の会計期間変更による利益剰余金の増加額					120,866
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	978	△171,274	△170,295	170,404	109
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	978	△171,274	△170,295	170,404	787,953
平成19年9月30日残高(千円)	70,596	△10,190	60,405	452,137	11,864,510

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,188,960	2,236,513	5,554,740	△138,731	9,841,482
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△211,406		△211,406
役員賞与の支給			△49,975		△49,975
当期純利益			983,865		983,865
自己株式の取得				△656	△656
ストックオプションの行使に伴う自己株式の処分		△800		1,614	814
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	△800	722,483	958	722,641
平成19年3月31日残高(千円)	2,188,960	2,235,713	6,277,224	△137,773	10,564,123

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	141,644	106,638	248,283	587,526	10,677,292
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△211,406
役員賞与の支給					△49,975
当期純利益					983,865
自己株式の取得					△656
ストックオプションの行使に伴う自己株式の処分					814
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△72,027	54,444	△17,582	△305,792	△323,375
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△72,027	54,444	△17,582	△305,792	399,265
平成19年3月31日残高(千円)	69,617	161,083	230,700	281,733	11,076,557

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		920,891	992,827	1,450,639
減価償却費		526,941	717,555	1,141,563
のれん償却額		3,747	7,495	11,243
負ののれん償却額		△9,091	△37,273	△18,183
退職給付引当金の増加額		18,191	23,260	12,576
役員退職慰労引当金の増加額		9,622	3,700	19,407
賞与引当金の増減額		12,835	△5,871	11,603
貸倒引当金の増減額		805	△187	△246
受取利息及び受取配当金		△10,425	△16,423	△19,416
支払利息		20,266	31,461	46,004
有形固定資産売却損益		△4,106	△109,106	7,732
有形固定資産除却損		1,951	4,474	2,925
売上債権の増減額		△1,994,183	1,328,727	△279,790
たな卸資産の増減額		△924,886	380,491	△1,116,546
仕入債務の増減額		2,627,472	△1,212,795	352,372
未払消費税等の増減額		210,389	△38,490	211,329
役員賞与の支払額		△49,975	—	△49,975
その他		△549,689	△91,408	384,190
小計		810,758	1,978,436	2,167,430
利息及び配当金の受取額		10,418	16,401	19,326
利息の支払額		△21,304	△32,696	△46,985
法人税等の支払額		△114,590	△232,909	△298,408
営業活動による キャッシュ・フロー		685,282	1,729,232	1,841,363

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△190,750	△198,100	△208,750
定期預金の払出による収入		180,000	187,200	200,100
有形固定資産の取得に よる支出		△993,112	△1,294,420	△1,969,141
有形固定資産の売却に よる収入		3,900	227,408	300,423
無形固定資産の取得に よる支出		△11,408	△15,280	△47,072
投資有価証券の取得に よる支出		△1,881	△3,082	△3,335
少数株主からの追加取得に よる支出		△329,142	—	△329,142
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入		—	—	102,192
投資活動による キャッシュ・フロー		△1,342,395	△1,096,275	△1,954,725
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入れによる 純収入・支出額		△51,265	△246,953	118,271
長期借入れによる収入		1,000,000	900,000	2,100,000
長期借入金の 返済による支出		△646,500	△932,312	△1,361,700
ストックオプションの行使 による収入		—	—	814
自己株式の取得による支出		△290	△81	△656
配当金の支払額		△135,905	△124,609	△211,406
少数株主への配当金 の支払額		△3,483	△3,024	△116,832
財務活動による キャッシュ・フロー		162,555	△406,980	528,489
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△25,655	△10,063	310
V 現金及び現金同等物 の増加額(又は減少額)		△520,212	215,912	415,438
VI 現金及び現金同等物 の期首残高		2,430,961	2,846,399	2,430,961
VII 連結子会社の 会計期間変更による 現金及び現金同等物の減少額		—	△359,156	—
VIII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,910,748	2,703,155	2,846,399

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社の名称 ムトーベトナムCO., LTD. ムトーシンガポールPTE LTD 大英エレクトロニクス(株) ムトーテクノロジーハノイ CO., LTD. 豊武光電(蘇州)有限公司 武藤香港有限公司 武藤精密工業(太倉)有限公 司</p> <p>(2) 主要な非連結子会社数 一社 非連結子会社は該当ありませ ん。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 8社 主要な連結子会社の名称 ムトーベトナムCO., LTD. ムトーシンガポールPTE LTD 大英エレクトロニクス(株) ムトーテクノロジーハノイ CO., LTD. 豊武光電(蘇州)有限公司 武藤香港有限公司 タチバナ精機(株) ハントンスプリング インダストリーズSDN. BHD. 従来まで連結子会社であった武藤 精密工業(太倉)有限公司は平成19 年7月24日をもって清算し、中間連 結決算日において連結子会社ではな くなっておりますが、連結子会社で あった期間の損益計算書は連結の範 囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社数 一社 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 9社 主要な連結子会社の名称 ムトーベトナムCO., LTD. ムトーシンガポールPTE LTD 大英エレクトロニクス(株) ムトーテクノロジーハノイ CO., LTD. 豊武光電(蘇州)有限公司 武藤香港有限公司 武藤精密工業(太倉)有限公 司 タチバナ精機(株) ハントンスプリング インダストリーズSDN. BHD. タチバナ精機(株)およびハントンス プリングインダストリーズSDN. BHD. は、平成19年1月22日の株式取得に 伴い、当連結会計年度より連結子会 社の範囲に含めております。 なお、みなし取得日を当連結会計 年度末としているため、当連結会計 年度は貸借対照表のみを連結してお ります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社数 一社 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連 会社数 該当ありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連 会社数 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連 会社数 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社、ムトーベトナムCO.,LTD.、ムトーシンガポールPTE LTD、ムトーテクノロジーハノイCO.,LTD.、豊武光電(蘇州)有限公司、武藤香港有限公司及び武藤精密工業(太倉)有限公司の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社、ムトーベトナムCO.,LTD.、ムトーシンガポールPTE LTD、豊武光電(蘇州)有限公司、ムトーテクノロジーハノイCO.,LTD.及び武藤香港有限公司の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては従来、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上、必要な調整を行っていましたが、当中間連結会計期間より連結財務情報開示のより一層の適正化を図るため、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>この変更による影響額については、中間連結株主資本等変動計算書においては平成19年1月1日から3月31日までの会計期間に係る利益剰余金の増加高120,866千円を「連結子会社の会計期間変更による利益剰余金の増加額」に表示しております。中間連結キャッシュ・フロー計算書においては、同期間に係る現金及び現金同等物の減少額359,156千円を「連結子会社の会計期間変更による現金及び現金同等物の減少額」に表示しております。</p> <p>連結子会社、ハントンスプリングインダストリーズSDN. BHD.の決算日は当連結会計年度より6月30日から12月31日に変更しております。中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社、ムトーベトナムCO.,LTD.、ムトーシンガポールPTE LTD、豊武光電(蘇州)有限公司、ムトーテクノロジーハノイCO.,LTD.、武藤香港有限公司及び武藤精密工業(太倉)有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、新規連結子会社タチバナ精機(株)の決算日は当連結会計年度より3月31日に変更しております。ハントンスプリングインダストリーズSDN. BHD.の決算日は6月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産</p> <p>a 製品 プラスチック部品及びプリント基板 移動平均法による低価法 金型 個別法による低価法</p> <p>b 原材料 移動平均法による低価法</p> <p>c 仕掛品 プラスチック部品及びプリント基板 総平均法による低価法 金型 個別法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産</p> <p>a 製品 プラスチック部品等 移動平均法による低価法 金型 個別法による低価法</p> <p>b 原材料 同左</p> <p>c 仕掛品 プラスチック部品等 総平均法による低価法 金型 個別法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したもの 主として旧定額法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したもの 主として定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産</p> <p>a 製品 同左</p> <p>b 原材料 同左</p> <p>c 仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>② 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自 社利用分)については、社内 における利用可能期間(5年) に基づく定額法によっており ます。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備 えるため、一般債権につい ては貸倒実績率により、また、 貸倒懸念債権及び破産更生債 権等については、個別に回収 可能性を勘案し、回収不能見 込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞 与の支出に充てるため、支給 見込額に基づき計上しており ます。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備える ため、当連結会計年度末にお ける退職給付債務及び年金資 産の見込額に基づき、当中間 連結会計期間末において発生 していると認められる額を計 上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社 は、役員の退職慰労金の支給 に充てるため、内規に基づく 中間連結会計期間末要支給額 を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備える ため、当連結会計年度末にお ける退職給付債務及び年金資 産の見込額に基づき、当中間 連結会計期間末において発生 していると認められる額を計 上しております。また、一部 の子会社は確定拠出型の制度 として中小企業退職金共済制 度に参加しており、要拠出額 をもって費用処理しておりま す。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社及び内規を有する国内 連結子会社は、役員の退職慰 労金の支給に充てるため、内 規に基づく中間連結会計期間 末要支給額を計上しておりま す。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備える ため、当連結会計年度末にお ける退職給付債務及び年金資 産の見込額に基づき、計上し ております。また、一部の子 会社は確定拠出型の制度とし て中小企業退職金共済制度に 加入しており、要拠出額をも って費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社及び大英エレクトロニ クス(株)は、役員の退職慰労金 の支出に充てるため、内規に 基づく連結会計年度末要支給 額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期資金からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ26,000千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は10,301百万円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ50,000千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は10,794百万円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正による中間連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、固定負債に表示していた「連結調整勘定」は、当中間連結会計期間から、新たに発生した無形固定資産である「のれん」と相殺の上、無形固定資産に「のれん」として表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間より「のれん償却額」及び「負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間より「のれん償却額」及び「負ののれん償却額」として表示しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年12月22日企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、固定負債に表示していた「連結調整勘定」は、当連結会計年度から、新たに発生した無形固定資産である「のれん」と相殺の上、固定負債に「負ののれん」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度より「のれん償却額」及び「負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度より「のれん償却額」及び「負ののれん償却額」として表示しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当中間連結会計期間から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当連結会計年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>これによる、損益に与える影響はありません。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—	<p>(重要な減価償却資産の減価償却の方法)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、当中間連結会計期間から法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	—

(追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—	<p>(重要な減価償却資産の減価償却の方法)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、当中間連結会計期間から法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が16,348千円、それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	—

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																															
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,747,382千円</p> <p>※2 (担保資産) 長期借入金(一年内返済予定の長期借入金1,085,400千円を含む)2,273,700千円及び短期借入金200,000千円の担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,020,827千円</td> <td>(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>847,425千円</td> <td>(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,868,253千円</td> <td>(帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>3 受取手形裏書譲渡高 108,526千円</p> <p>※4 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであり、のれんとして表示しております。</p> <table> <tr> <td>のれん</td> <td>71,209千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>36,367千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>34,842千円</td> </tr> </table> <p>※5 中間連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当中間連結会計期間末日は、金融機関の休日であったため中間連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>9,576千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>102,150千円</td> </tr> <tr> <td>設備関係 支払手形</td> <td>5,479千円</td> </tr> </table>	建物	1,020,827千円	(帳簿価額)	土地	847,425千円	(帳簿価額)	合計	1,868,253千円	(帳簿価額)	のれん	71,209千円	負ののれん	36,367千円	差引	34,842千円	受取手形	9,576千円	支払手形	102,150千円	設備関係 支払手形	5,479千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,477,030千円</p> <p>※2 (担保資産) 長期借入金(一年内返済予定の長期借入金1,133,600千円を含む)2,336,200千円及び短期借入金400,000千円の担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,131,782千円</td> <td>(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>847,425千円</td> <td>(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,979,207千円</td> <td>(帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>3 受取手形裏書譲渡高 140,371千円</p> <p>※4 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであり、負ののれんとして表示しております。</p> <table> <tr> <td>負ののれん</td> <td>271,822千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>56,217千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>215,604千円</td> </tr> </table> <p>※5 中間連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日は、金融機関の休日であったため中間連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>3,369千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>128,951千円</td> </tr> <tr> <td>設備関係 支払手形</td> <td>35,412千円</td> </tr> </table>	建物	1,131,782千円	(帳簿価額)	土地	847,425千円	(帳簿価額)	合計	1,979,207千円	(帳簿価額)	負ののれん	271,822千円	のれん	56,217千円	差引	215,604千円	受取手形	3,369千円	支払手形	128,951千円	設備関係 支払手形	35,412千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 7,836,124千円</p> <p>※2 (担保資産) 長期借入金(1年以内返済の長期借入金1,351,652千円を含む)2,872,566千円及び短期借入金450,000千円の担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,142,569千円</td> <td>(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>909,975千円</td> <td>(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,052,544千円</td> <td>(帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高 292,143千円 受取手形裏書譲渡高 197,413千円</p> <p>※4 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであり、負ののれんとして表示しております。</p> <table> <tr> <td>負ののれん</td> <td>309,096千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>63,713千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>245,382千円</td> </tr> </table> <p>※5 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、以下の科目に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>7,874千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>154,285千円</td> </tr> <tr> <td>設備関係 支払手形</td> <td>7,768千円</td> </tr> </table>	建物	1,142,569千円	(帳簿価額)	土地	909,975千円	(帳簿価額)	合計	2,052,544千円	(帳簿価額)	負ののれん	309,096千円	のれん	63,713千円	差引	245,382千円	受取手形	7,874千円	支払手形	154,285千円	設備関係 支払手形	7,768千円
建物	1,020,827千円	(帳簿価額)																																																															
土地	847,425千円	(帳簿価額)																																																															
合計	1,868,253千円	(帳簿価額)																																																															
のれん	71,209千円																																																																
負ののれん	36,367千円																																																																
差引	34,842千円																																																																
受取手形	9,576千円																																																																
支払手形	102,150千円																																																																
設備関係 支払手形	5,479千円																																																																
建物	1,131,782千円	(帳簿価額)																																																															
土地	847,425千円	(帳簿価額)																																																															
合計	1,979,207千円	(帳簿価額)																																																															
負ののれん	271,822千円																																																																
のれん	56,217千円																																																																
差引	215,604千円																																																																
受取手形	3,369千円																																																																
支払手形	128,951千円																																																																
設備関係 支払手形	35,412千円																																																																
建物	1,142,569千円	(帳簿価額)																																																															
土地	909,975千円	(帳簿価額)																																																															
合計	2,052,544千円	(帳簿価額)																																																															
負ののれん	309,096千円																																																																
のれん	63,713千円																																																																
差引	245,382千円																																																																
受取手形	7,874千円																																																																
支払手形	154,285千円																																																																
設備関係 支払手形	7,768千円																																																																

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 4,106千円	※1 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 11,929千円 機械装置及び運搬具 5,248千円 土地 88,327千円 その他 3,600千円 計 109,106千円	※1 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 2,770千円 ※2 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 4,375千円 機械装置及び運搬具 49千円 土地 6,077千円 計 10,502千円
※3 固定資産除却損の内訳 機械装置及び運搬具 1,951千円	※3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 380千円 機械装置及び運搬具 3,180千円 その他 913千円 計 4,474千円	※3 固定資産除却損の内訳 機械装置及び運搬具 2,805千円 その他 120千円 計 2,925千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	7,739	—	—	7,739

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	189	0	—	189

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 170株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	平成14年新株予約権	普通株式	2,200	—	—	2,200	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計			2,200	—	—	2,200	—

(注) 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。なお、会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、当中間連結会計期間末残高はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	135	18	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	75	10	平成18年9月30日	平成18年12月6日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	7,739	—	—	7,739

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	187	0	—	187

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 82株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	124	16.50	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	75	10	平成19年9月30日	平成19年12月6日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	7,739	—	—	7,739

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	189	0	2	187

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 404株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

ストックオプション行使による自己株式の減少 2,200株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	135	18	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	75	10	平成18年9月30日	平成18年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	124	16.50	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,121,605千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△210,856千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,910,748千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,121,605千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△210,856千円	現金及び現金同等物	1,910,748千円	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,938,822千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△235,667千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,703,155千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,938,822千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△235,667千円	現金及び現金同等物	2,703,155千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,071,161千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△224,761千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,846,399千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにタチバナ精機㈱及びハントンスプリングインダストリーズSDN. BHD. を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに子会社株式の取得価額と、取得による収入(純額)との関係は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,247,999千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">370,024千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△564,409千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△322,184千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△281,821千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△3千円</td> </tr> <tr> <td>子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">449,605千円</td> </tr> <tr> <td>子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">551,797千円</td> </tr> <tr> <td>差引：子会社取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">102,192千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,071,161千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△224,761千円	現金及び現金同等物	2,846,399千円	流動資産	1,247,999千円	固定資産	370,024千円	流動負債	△564,409千円	固定負債	△322,184千円	負ののれん	△281,821千円	少数株主持分	△3千円	子会社株式の取得価額	449,605千円	子会社の現金及び現金同等物	551,797千円	差引：子会社取得による収入	102,192千円
現金及び預金勘定	2,121,605千円																																					
預入期間が3か月を超える定期預金	△210,856千円																																					
現金及び現金同等物	1,910,748千円																																					
現金及び預金勘定	2,938,822千円																																					
預入期間が3か月を超える定期預金	△235,667千円																																					
現金及び現金同等物	2,703,155千円																																					
現金及び預金勘定	3,071,161千円																																					
預入期間が3か月を超える定期預金	△224,761千円																																					
現金及び現金同等物	2,846,399千円																																					
流動資産	1,247,999千円																																					
固定資産	370,024千円																																					
流動負債	△564,409千円																																					
固定負債	△322,184千円																																					
負ののれん	△281,821千円																																					
少数株主持分	△3千円																																					
子会社株式の取得価額	449,605千円																																					
子会社の現金及び現金同等物	551,797千円																																					
差引：子会社取得による収入	102,192千円																																					

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																		
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																		
<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">その他(工 具・器具・ 備品)</td> <td style="text-align: center;">合計</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </table>		その他(工 具・器具・ 備品)	合計		千円	千円	<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">その他(工 具・器具・ 備品)</td> <td style="text-align: center;">合計</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </table>		その他(工 具・器具・ 備品)	合計		千円	千円	<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">その他(工 具・器具・ 備品)</td> <td style="text-align: center;">合計</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </table>		その他(工 具・器具・ 備品)	合計		千円	千円
	その他(工 具・器具・ 備品)	合計																		
	千円	千円																		
	その他(工 具・器具・ 備品)	合計																		
	千円	千円																		
	その他(工 具・器具・ 備品)	合計																		
	千円	千円																		
取得価額相当額	取得価額相当額	取得価額相当額																		
51,838	66,798	71,094																		
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額																		
19,044	38,452	34,781																		
中間期末残高相当額	中間期末残高相当額	期末残高相当額																		
32,794	28,345	36,312																		
同左	同左	同左																		
なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。		なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																		
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																		
1年以内 11,952千円	1年以内 14,002千円	1年以内 15,023千円																		
1年超 20,842千円	1年超 14,342千円	1年超 21,288千円																		
合計 32,794千円	合計 28,345千円	合計 36,312千円																		
同左	同左	同左																		
なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。		なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																		
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																		
支払リース料 5,387千円	支払リース料 7,947千円	支払リース料 11,621千円																		
減価償却費相当額 5,387千円	減価償却費相当額 7,947千円	減価償却費相当額 11,621千円																		
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	同左	同左																		

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
その他有価証券			
①株式	322,669	419,183	96,513
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
計	322,669	419,183	96,513

2 時価評価されていない主な有価証券

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
その他有価証券			
①株式	371,533	497,062	125,529
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
計	371,533	497,062	125,529

2 時価評価されていない主な有価証券

該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
その他有価証券			
①株式	368,451	475,429	106,978
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
計	368,451	475,429	106,978

2 時価評価されていない主な有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占めるプラスチック成形品及び金型の製造、販売事業が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位：千円)

	プラスチック成形事業	精密プレス部品事業	プリント基板事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,274,387	1,833,320	193,961	12,301,668	—	12,301,668
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,673	4,165	3,711	15,550	(15,550)	—
計	10,282,061	1,837,485	197,673	12,317,219	(15,550)	12,301,668
営業費用	9,730,344	1,489,107	229,732	11,449,183	(15,550)	11,433,633
営業利益又は営業損失(△)	551,716	348,378	△32,059	868,035	—	868,035

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1)プラスチック成形事業……………プラスチック成形部品及び金型

(2)精密プレス部品事業……………精密プレス部品及び金型

(3)プリント基板事業……………プリント基板

3 追加情報

追加情報に記載されているとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業費用が「プラスチック成形事業」で11,943千円、「精密プレス部品事業」で3,061千円、「プリント基板事業」で1,342千円増加し、営業利益が同額減少しております。

4 前連結会計年度まで、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占めるプラスチック成形品及び金型の製造、販売事業が、いずれも90%を超えていたため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりましたが、当中間連結会計期間においては、精密プレス部品事業が新たに事業として加わったため、事業の種類別セグメント情報を開示することになりました。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位：千円)

	日本	アジア地域	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,772,358	1,017,833	12,790,191	—	12,790,191
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	35,196	1,114,864	1,150,060	(1,150,060)	—
計	11,807,554	2,132,698	13,940,252	(1,150,060)	12,790,191
営業費用	11,320,910	1,781,817	13,102,727	(1,218,498)	11,884,229
営業利益	486,643	350,880	837,524	68,437	905,962

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
アジア地域……ベトナム国、シンガポール国、中華人民共和国

3 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方
法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は26,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位：千円)

	日本	アジア地域	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,933,899	2,367,769	12,301,668	—	12,301,668
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	161,574	1,887,771	2,049,345	(2,049,345)	—
計	10,095,473	4,255,540	14,351,014	(2,049,345)	12,301,668
営業費用	9,777,732	3,729,558	13,507,291	(2,073,658)	11,433,633
営業利益	317,741	525,982	843,723	24,312	868,035

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
アジア地域……ベトナム国、シンガポール国、中華人民共和国、マレーシア国

3 追加情報

追加情報に記載されているとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

この変更に伴い、従来の方
法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は16,348千円増加し、営業利益が同額減少して
おります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：千円)

	日本	アジア地域	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	22,846,289	2,152,437	24,998,726	—	24,998,726
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	83,919	2,523,927	2,607,846	(2,607,846)	—
計	22,930,208	4,676,364	27,606,573	(2,607,846)	24,998,726
営業費用	22,193,277	3,975,714	26,168,991	(2,604,170)	23,564,820
営業利益	736,931	700,649	1,437,581	(3,675)	1,433,905

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア地域……ベトナム国、シンガポール国、中華人民共和国、マレーシア国
 3 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は50,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	アジア地域	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	998,928	18,904	1,017,833
II 連結売上高(千円)	—	—	12,790,191
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.8	0.2	8.0

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア地域……東南アジア及び東アジア諸国
 その他の地域……ヨーロッパ諸国及び中南米諸国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 4 地域区分の変更 前連結会計年度において1セグメントとして開示していた「欧州地域」は連結売上高の合計に占める割合が10%未満であることから、当中間連結会計年度より「その他の地域」に含めることといたしました。なお、前連結会計年度における区分によった場合の海外売上高は次のとおりです。

	アジア地域	欧州地域	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	998,928	—	18,904	1,017,833
II 連結売上高(千円)	—	—	—	12,790,191
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.8	—	0.2	8.0

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	アジア地域	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	2,322,295	45,473	2,367,769
II 連結売上高 (千円)	—	—	12,301,668
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	18.9	0.4	19.2

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア地域……東南アジア及び東アジア諸国
 その他の地域……ヨーロッパ諸国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アジア地域	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	2,131,918	20,518	2,152,437
II 連結売上高 (千円)	—	—	24,998,726
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	8.5	0.1	8.6

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア地域……東南アジア及び東アジア諸国
 その他の地域……ヨーロッパ諸国及び中南米諸国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 4 地域区分の変更 前連結会計年度において1セグメントとして開示していた「欧州地域」は連結売上高の合計に占める割合が10%未満であることから、当連結会計年度より「その他の地域」に含めることといたしました。なお、前連結会計年度における区分によった場合の海外売上高は次のとおりです。

	アジア地域	欧州地域	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	2,131,918	1,478	19,040	2,152,437
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	24,998,726
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	8.5	0.0	0.1	8.6

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,364円36銭	1株当たり純資産額 1,511円17銭	1株当たり純資産額 1,429円38銭
1株当たり中間純利益 75円90銭	1株当たり中間純利益 104円83銭	1株当たり当期純利益 130円30銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 75円89銭	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	10,668,048	11,864,510	11,076,557
普通株式に係る純資産額 (千円)	10,301,033	11,412,372	10,794,824
差額の主な内訳 (千円)			
少数株主持分	367,015	452,137	281,733
普通株式の発行済株式数 (株)	7,739,548	7,739,548	7,739,548
普通株式の自己株式数 (株)	189,436	187,552	187,470
1株当たり純資産額の算定に用いられた普 通株式の数 (株)	7,550,112	7,551,996	7,552,078

2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益

項目	前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益 (千円)	573,035	791,668	983,865
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	573,035	791,668	983,865
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (千円)	—	—	—
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,550,254	7,552,048	7,550,821
潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算 定に用いられた中間純利益調整額の主要な 内訳 (千円)	—	—	—
中間純利益調整額 (千円)	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算 定に用いられた普通株式増加数の主要な内 訳 (株)			
新株予約権	459	—	—
普通株式増加数 (株)	459	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり中間純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)														
<p>タチバナ精機株式会社の株式取得(子会社化)について</p> <p>1. 株式取得の目的 当社は、製品のユニット化を推進し、グループ内での内製化を進めるため、平成18年10月30日開催の当社取締役会において、タチバナ精機株式会社の発行済株式の全てを取得し、子会社とすることを決議いたしました。株式の取得及び当該会社の概要は以下のとおりであります。</p> <p>2. 株式の取得先 橋 守 及び 橋 一枝</p> <p>3. 異動する子会社の概要</p> <p>(1)商 号 タチバナ精機株式会社 (2)代表者 橋 守 (3)所在地 大阪府東大阪市若江東町2丁目3番25号 (4)事業の内容 カメラ、AV機器等の精密プレス部品製造 (5)主な事業所 本社・工場(大阪府東大阪市) 海外子会社(マレーシア国) (6)決算期 1月 (7)規模(平成18年1月期)</p> <table border="0"><tr><td>①資本金の額</td><td>19,800千円</td></tr><tr><td>②従業員数</td><td>53名</td></tr><tr><td>③売上高</td><td>948百万円</td></tr><tr><td>④経常利益</td><td>11百万円</td></tr><tr><td>⑤当期純利益</td><td>6百万円</td></tr><tr><td>⑥総資産</td><td>1,106百万円</td></tr><tr><td>⑦純資産</td><td>568百万円</td></tr></table> <p>4. 株式取得の時期 平成19年1月22日(予定)</p> <p>5. 取得株式数及び取得前後の所有株式の状況</p> <p>(1)取得前の所有株式数 0株(所有割合 0%)</p> <p>(2)取得後の所有株式数 39,600株(所有割合100%)</p> <p>(3)取得価額 420,037千円</p>	①資本金の額	19,800千円	②従業員数	53名	③売上高	948百万円	④経常利益	11百万円	⑤当期純利益	6百万円	⑥総資産	1,106百万円	⑦純資産	568百万円		
①資本金の額	19,800千円															
②従業員数	53名															
③売上高	948百万円															
④経常利益	11百万円															
⑤当期純利益	6百万円															
⑥総資産	1,106百万円															
⑦純資産	568百万円															

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得</p> <p>当社は、平成19年12月4日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1)理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため</p> <p>(2)取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(3)取得する株式の数 100,000株(上限)</p> <p>(4)株式取得価額の総額 100,000,000円(上限)</p> <p>(5)取得の方法 ジャスダック証券取引所における市場買付け</p> <p>(6)自己株式取得の間 平成19年12月10日から平成20年3月20日まで</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		760,751		1,354,324		1,327,558	
受取手形	※6	1,392,848		521,717		1,166,230	
売掛金		7,207,491		4,720,788		5,765,141	
たな卸資産		1,545,636		1,160,037		1,580,385	
未収入金		1,534,541		503,533		430,008	
その他	※3	107,484		89,879		96,444	
流動資産合計		12,548,754	60.9	8,350,281	49.4	10,365,768	55.9
II 固定資産							
有形固定資産	※1						
建物	※2	1,354,743		1,372,453		1,389,800	
機械及び装置		992,677		931,992		964,481	
土地	※2	1,285,931		1,059,339		1,059,339	
その他		614,537		670,382		558,011	
有形固定資産合計		4,247,889	20.6	4,034,167	23.8	3,971,632	21.4
無形固定資産		39,197	0.2	40,294	0.2	43,433	0.3
投資その他の資産							
関係会社株式		584,962		1,034,567		1,034,567	
関係会社出資金		2,605,562		2,940,526		2,605,562	
その他		603,459		532,983		526,695	
貸倒引当金		△15,800		△15,800		△15,800	
投資その他の資産合計		3,778,183	18.3	4,492,277	26.6	4,151,024	22.4
固定資産合計		8,065,270	39.1	8,566,739	50.6	8,166,091	44.1
資産合計		20,614,025	100.0	16,917,020	100.0	18,531,860	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
支払手形	※6	4,657,969		2,831,098		3,955,268		
買掛金		3,376,892		1,299,539		1,693,334		
短期借入金	※2	450,000		400,000		450,000		
一年内返済予定の 長期借入金	※2	1,259,800		1,420,040		1,447,000		
未払法人税等		277,598		49,258		138,449		
賞与引当金		143,908		129,446		144,000		
その他	※3 ※6	692,594		562,244		589,230		
流動負債合計		10,858,762	52.7	6,691,628	39.6	8,417,282	45.4	
II 固定負債								
長期借入金	※2	1,340,700		1,651,220		1,538,300		
退職給付引当金		208,113		207,239		200,837		
役員退職慰労引当金		104,795		112,380		111,630		
固定負債合計		1,653,608	8.0	1,970,839	11.6	1,850,767	10.0	
負債合計		12,512,371	60.7	8,662,467	51.2	10,268,049	55.4	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
I 株主資本								
資本金		2,188,960		2,188,960		2,188,960		
資本剰余金								
資本準備金		2,211,687		2,211,687		2,211,687		
その他資本剰余金		24,826		24,025		24,025		
資本剰余金合計		2,236,513		2,235,713		2,235,713		
利益剰余金								
利益準備金		94,667		94,667		94,667		
その他利益剰余金								
圧縮記帳積立金		83,448		55,522		56,257		
別途積立金		2,880,000		3,380,000		2,880,000		
繰越利益剰余金		668,613		366,890		876,767		
利益剰余金合計		3,726,730		3,897,080		3,907,693		
自己株式		△139,021		△137,855		△137,773		
株主資本合計		8,013,182	38.9	8,183,898	48.4	8,194,593	44.2	
II 評価・換算差額等								
その他有価証券 評価差額金		88,471		70,654		69,217		
評価・換算差額等 合計		88,471	0.4	70,654	0.4	69,217	0.4	
純資産合計		8,101,654	39.3	8,254,552	48.8	8,263,810	44.6	
負債純資産合計		20,614,025	100.0	16,917,020	100.0	18,531,860	100.0	

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		11,570,398	100.0	8,616,742	100.0	22,491,074	100.0
II 売上原価		10,236,364	88.5	7,749,902	89.9	20,034,889	89.1
売上総利益		1,334,034	11.5	866,840	10.1	2,456,184	10.9
III 販売費及び一般管理費		866,763	7.5	784,325	9.1	1,724,220	7.7
営業利益		467,270	4.0	82,515	1.0	731,963	3.2
IV 営業外収益	※1	267,523	2.3	135,225	1.6	398,232	1.8
V 営業外費用	※2	22,227	0.2	23,168	0.3	43,210	0.2
経常利益		712,566	6.1	194,572	2.3	1,086,985	4.8
VI 特別利益		—	—	3	0.0	—	—
VII 特別損失	※3	1,911	0.0	8,803	0.1	12,534	0.0
税引前中間(当期)純利益		710,654	6.1	185,772	2.2	1,074,451	4.8
法人税、住民税 及び事業税		268,696		61,545		304,976	
法人税等調整額		△21,899	2.1	10,230	0.8	49,153	1.6
中間(当期)純利益		463,857	4.0	113,996	1.4	720,321	3.2

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高(千円)	2,188,960	2,211,687	24,826	2,236,513	94,667	87,123	2,580,000	684,987	3,446,778
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当								△135,905	△135,905
役員賞与の支給								△48,000	△48,000
中間純利益								463,857	463,857
自己株式の取得									
利益処分による 圧縮記帳積立金の取崩						△2,474		2,474	—
圧縮記帳積立金の取崩						△1,200		1,200	—
別途積立金の積立							300,000	△300,000	—
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	△3,674	300,000	△16,373	279,952
平成18年9月30日残高(千円)	2,188,960	2,211,687	24,826	2,236,513	94,667	83,448	2,880,000	668,613	3,726,730

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	評価・ 換算差 額等 合計	
平成18年3月31日残高(千円)	△138,731	7,733,520	141,244	141,244	7,874,765
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当		△135,905			△135,905
役員賞与の支給		△48,000			△48,000
中間純利益		463,857			463,857
自己株式の取得	△290	△290			△290
利益処分による 圧縮記帳積立金の取崩		—			—
圧縮記帳積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)			△52,773	△52,773	△52,773
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△290	279,662	△52,773	△52,773	226,888
平成18年9月30日残高(千円)	△139,021	8,013,182	88,471	88,471	8,101,654

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高(千円)	2,188,960	2,211,687	24,025	2,235,713	94,667	56,257	2,880,000	876,767	3,907,693
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当								△124,609	△124,609
中間純利益								113,996	113,996
自己株式の取得									
圧縮記帳積立金の取崩						△735		735	—
別途積立金の積立							500,000	△500,000	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	—	△735	500,000	△509,877	△10,613
平成19年9月30日残高(千円)	2,188,960	2,211,687	24,025	2,235,713	94,667	55,522	3,380,000	366,890	3,897,080

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	△137,773	8,194,593	69,217	69,217	8,263,810
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当		△124,609			△124,609
中間純利益		113,996			113,996
自己株式の取得	△81	△81			△81
圧縮記帳積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			1,437	1,437	1,437
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△81	△10,695	1,437	1,437	△9,257
平成19年9月30日残高(千円)	△137,855	8,183,898	70,654	70,654	8,254,552

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	2,188,960	2,211,687	24,826	2,236,513	94,667	87,123	2,580,000	684,987	3,446,778
事業年度中の変動額									
剰余金の配当								△211,406	△211,406
役員賞与の支給								△48,000	△48,000
当期純利益								720,321	720,321
自己株式の取得									
ストックオプション行使による自己株式の処分			△800	△800					—
利益処分による圧縮記帳積立金の取崩						△2,474		2,474	—
圧縮記帳積立金の取崩						△28,391		28,391	—
別途積立金の積立							300,000	△300,000	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	△800	△800	—	△30,865	300,000	191,780	460,915
平成19年3月31日残高(千円)	2,188,960	2,211,687	24,025	2,235,713	94,667	56,257	2,880,000	876,767	3,907,693

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	△138,731	7,733,520	141,244	141,244	7,874,765
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△211,406			△211,406
役員賞与の支給		△48,000			△48,000
当期純利益		720,321			720,321
自己株式の取得	△656	△656			△656
ストックオプション行使による自己株式の処分	1,614	814			814
利益処分による圧縮記帳積立金の取崩		—			—
圧縮記帳積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			△72,027	△72,027	△72,027
事業年度中の変動額合計(千円)	958	461,072	△72,027	△72,027	389,045
平成19年3月31日残高(千円)	△137,773	8,194,593	69,217	69,217	8,263,810

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>a 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>a 製品 プラスチック部品 移動平均法による低価法 金型 個別法による低価法</p> <p>b 原材料 移動平均法による低価法</p> <p>c 仕掛品 プラスチック部品 総平均法による低価法 金型 個別法による低価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>a 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>a 製品 同左</p> <p>b 原材料 同左</p> <p>c 仕掛品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定額法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>a 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>a 製品 同左</p> <p>b 原材料 同左</p> <p>c 仕掛品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

前中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ26,000千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,101百万円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間会計期間から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準等) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ50,000千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,263百万円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当事業年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>前中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)</p>	<p>当中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)</p>	<p>前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当事業年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準</p>

――	<p>(重要な減価償却資産の減価償却の方法)</p> <p>当社は、当中間会計期間から法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>の適用指針」（企業会計基準委員会最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号）を適用しております。</p> <p>これによる、損益に与える影響はありません。</p> <p style="text-align: center;">――</p>
----	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(追加情報)

前中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
――	<p>(重要な減価償却資産の減価償却の方法)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、当中間連結会計期間から法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が11,943千円、それぞれ減少しております。</p>	――

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,871,033千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,064,828千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,769,514千円</p>
<p>※2 担保資産</p> <p>(1) 担保差入資産</p> <p>土地 630,185千円 建物 942,435千円</p> <p>(2) 債務の内容</p> <p>長期借入金 2,273,700千円 (一年内返済 予定の長期 1,085,400千円 借入金) 短期借入金 200,000千円</p>	<p>※2 担保資産</p> <p>(1) 担保差入資産</p> <p>土地 630,185千円 建物 1,054,103千円</p> <p>(2) 債務の内容</p> <p>長期借入金 2,336,200千円 (一年内返済 予定の長期 1,133,600千円 借入金) 短期借入金 400,000千円</p>	<p>※2 担保資産</p> <p>(1) 担保差入資産</p> <p>土地 630,185千円 建物 1,062,076千円</p> <p>(2) 債務の内容</p> <p>長期借入金 2,384,500千円 (1年以内返 済の長期借 1,171,800千円 入金) 短期借入金 450,000千円</p>
<p>※3 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債その他に表示しております。</p>	<p>※3 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動資産その他に表示しております。</p>	
<p>4 偶発債務</p> <p>銀行借入に対する保証債務 豊武光電(蘇州)有限公司 277,108千円</p>	<p>4 偶発債務</p> <p>銀行借入に対する保証債務 豊武光電(蘇州)有限公司 138,240千円 タチバナ精機㈱ 180,020千円</p>	<p>4 偶発債務</p> <p>銀行借入に対する保証債務 豊武光電(蘇州)有限公司 295,125千円 タチバナ精機㈱ 200,000千円</p>
<p>5 受取手形裏書譲渡高 108,526千円</p>	<p>5 受取手形裏書譲渡高 72,120千円</p>	<p>5 受取手形裏書譲渡高 138,840千円</p>
<p>※6 中間会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当中間会計期間末日は、金融機関の休日であったため中間会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <p>受取手形 5,505千円 支払手形 102,150千円 設備関係 5,479千円 支払手形</p>	<p>※6 中間会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間末日は、金融機関の休日であったため中間会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <p>受取手形 2,465千円 支払手形 128,951千円 設備関係 35,412千円 支払手形</p>	<p>※6 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 6,598千円 支払手形 154,285千円 設備関係 7,768千円 支払手形</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 579千円 関係会社に 係る 251,750千円 受取配当金 為替差益 3,881千円 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 12,968千円 ※3 特別損失の主要項目 固定資産 除却損 1,911千円 4 減価償却実施額 有形固定資産 303,084千円 無形固定資産 4,002千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 765千円 関係会社に 係る 111,525千円 受取配当金 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 19,040千円 為替差損 4,127千円 ※3 特別損失の主要項目 固定資産 除却損 4,440千円 子会社清算損 4,362千円 4 減価償却実施額 有形固定資産 350,825千円 無形固定資産 4,875千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,304千円 関係会社に 係る 370,272千円 受取配当金 為替差益 7,148千円 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 30,475千円 ※3 特別損失の主要項目 固定資産 売却損 10,502千円 固定資産 除却損 2,031千円 4 減価償却実施額 有形固定資産 620,276千円 無形固定資産 8,296千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (千株)	189	0	—	189

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 170株

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (千株)	187	0	—	187

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 82株

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (千株)	189	0	2	187

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 404株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

ストックオプション行使による自己株式の減少 2,200株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具・器具・備品</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>51,838</td> <td>51,838</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>19,044</td> <td>19,044</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>32,794</td> <td>32,794</td> </tr> </tbody> </table>		工具・器具・備品	合計		千円	千円	取得価額相当額	51,838	51,838	減価償却累計額相当額	19,044	19,044	中間期末残高相当額	32,794	32,794	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具・器具・備品</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>44,307</td> <td>44,307</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>23,465</td> <td>23,465</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>20,842</td> <td>20,842</td> </tr> <tr> <td></td> <td>同左</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		工具・器具・備品	合計		千円	千円	取得価額相当額	44,307	44,307	減価償却累計額相当額	23,465	23,465	中間期末残高相当額	20,842	20,842		同左		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具・器具・備品</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>48,603</td> <td>48,603</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>22,043</td> <td>22,043</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>26,560</td> <td>26,560</td> </tr> </tbody> </table>		工具・器具・備品	合計		千円	千円	取得価額相当額	48,603	48,603	減価償却累計額相当額	22,043	22,043	期末残高相当額	26,560	26,560
	工具・器具・備品	合計																																																
	千円	千円																																																
取得価額相当額	51,838	51,838																																																
減価償却累計額相当額	19,044	19,044																																																
中間期末残高相当額	32,794	32,794																																																
	工具・器具・備品	合計																																																
	千円	千円																																																
取得価額相当額	44,307	44,307																																																
減価償却累計額相当額	23,465	23,465																																																
中間期末残高相当額	20,842	20,842																																																
	同左																																																	
	工具・器具・備品	合計																																																
	千円	千円																																																
取得価額相当額	48,603	48,603																																																
減価償却累計額相当額	22,043	22,043																																																
期末残高相当額	26,560	26,560																																																
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>11,952千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20,842千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32,794千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	11,952千円	1年超	20,842千円	合計	32,794千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>9,504千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,337千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,842千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>同左</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	9,504千円	1年超	11,337千円	合計	20,842千円		同左	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>10,525千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,034千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,560千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	10,525千円	1年超	16,034千円	合計	26,560千円																												
1年以内	11,952千円																																																	
1年超	20,842千円																																																	
合計	32,794千円																																																	
1年以内	9,504千円																																																	
1年超	11,337千円																																																	
合計	20,842千円																																																	
	同左																																																	
1年以内	10,525千円																																																	
1年超	16,034千円																																																	
合計	26,560千円																																																	
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,387千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,387千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	5,387千円	減価償却費相当額	5,387千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,698千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,698千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	5,698千円	減価償却費相当額	5,698千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,621千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,621千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	11,621千円	減価償却費相当額	11,621千円																																				
支払リース料	5,387千円																																																	
減価償却費相当額	5,387千円																																																	
支払リース料	5,698千円																																																	
減価償却費相当額	5,698千円																																																	
支払リース料	11,621千円																																																	
減価償却費相当額	11,621千円																																																	
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	同左	同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
1株当たり純資産額 1,073円05銭	1株当たり純資産額 1,093円03銭	1株当たり純資産額 1,094円24銭
1株当たり中間純利益 61円44銭	1株当たり中間純利益 15円09銭	1株当たり当期純利益 95円40銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 61円43銭	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	8,101,654	8,254,552	8,263,810
普通株式に係る純資産額(千円)	8,101,654	8,254,552	8,263,810
差額の主な内訳(千円)	—	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	7,739,548	7,739,548	7,739,548
普通株式の自己株式数(株)	189,436	187,552	187,470
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	7,550,112	7,551,996	7,552,078

2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益

項目	前中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
中間損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	463,857	113,996	720,321
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	463,857	113,996	720,321
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)	—	—	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	7,550,254	7,552,048	7,550,821
潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に用いられた中間純利益調整額の主要な内訳(千円)	—	—	—
中間純利益調整額(千円)	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)			
新株予約権	459	—	—
普通株式増加数(株)	459	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
タチバナ精機株式会社の株式取得(子会社化)について	—	—

1. 株式取得の目的

当社は、製品のユニット化を推進し、グループ内での内製化を進めるため、平成18年10月30日開催の当社取締役会において、タチバナ精機株式会社の発行済株式の全てを取得し、子会社とすることを決議いたしました。株式の取得及び当該会社の概要は以下のとおりであります。

2. 株式の取得先

橋 守 及び 橋 一枝

3. 異動する子会社の概要

(1)商 号 タチバナ精機株式会社

(2)代表者 橋 守

(3)所在地

大阪府東大阪市若江東町2丁目3番25号

(4)事業の内容

カメラ、AV機器等の精密プレス部品製造

(5)主な事業所

本社・工場(大阪府東大阪市)

海外子会社(マレーシア国)

(6)決算期 1月

(7)規模(平成18年1月期)

①資本金の額 19,800千円

②従業員数 53名

③売上高 948百万円

④経常利益 11百万円

⑤当期純利益 6百万円

⑥総資産 1,106百万円

⑦純資産 568百万円

4. 株式取得の時期

平成19年1月22日(予定)

5. 取得株式数及び取得前後の所有株式の状況

(1)取得前の所有株式数

0株(所有割合 0%)

(2)取得後の所有株式数

39,600株(所有割合100%)

(3)取得価額 420,037千円

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—	<p>会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得</p> <p>当社は、平成19年12月4日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1)理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため</p> <p>(2)取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(3)取得する株式の数 100,000株(上限)</p> <p>(4)株式取得価額の総額 100,000,000円(上限)</p> <p>(5)取得の方法 ジャスダック証券取引所における市場買付け</p> <p>(6)自己株式取得の期間 平成19年12月10日から平成20年3月20日まで</p>	—

[前へ](#)

(2) 【その他】

第48期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）中間配当については、平成19年11月9日開催の取締役会において、平成19年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 中間配当金の総額	75,519千円
② 1株当たり中間配当金	10円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成19年12月6日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|--------------------------------------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第47期) | 自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日 | 平成19年6月27日
東海財務局長に提出 |
| (2) 有価証券報告書の
訂正報告書 | 事業年度(第47期) | (自 平成18年
4月1日 至 平成19年3月31日)
の有価証券報告書に係る訂正報告書
であります。 | 平成19年11月21日
東海財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月13日

ムトー精工株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 堀 幸造
業務執行社員

指定社員 公認会計士 桑原雅行
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているムトー精工株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ムトー精工株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月13日

ムトー精工株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀 幸 造 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 桑 原 雅 行 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているムトー精工株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ムトー精工株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年12月4日開催の取締役会において、自己株式の取得を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月13日

ムトー精工株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 堀 幸造
業務執行社員

指定社員 公認会計士 桑原雅行
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているムトー精工株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第47期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ムトー精工株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月13日

ムトー精工株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀 幸 造 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 桑 原 雅 行 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているムトー精工株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第48期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ムトー精工株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年12月4日開催の取締役会において、自己株式の取得を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。